

厚生労働省のE B P M推進に係る有識者検証会検証結果 取りまとめ（令和6年度）における今後の課題への対応

令和7年度 第1回 厚生労働省のE B P M推進に係る有識者検証会
（令和7年12月10日）

厚生労働省政策統括官付
政策立案・評価担当参事官室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

(1) 行政事業レビューシートの点検・助言に係る検証

	検証結果（指摘）	対応
①	<p>（ア）事業の必要性・重要性の適切な記載</p> <p>今年度実施した行政事業レビューシートの点検（詳細チェック）について、事業の目的や現状・課題欄が適切に記載されておらず、事業を実施する必要性・重要性が確認できない事業が見られた。現状・課題欄では、理想と現状のギャップ及びそのギャップを引き起こしている原因について、可能な限りデータを用いて記載することを徹底することが望ましい。また、事業が複数の目的をもっている場合は、その目的を明示的に記載するようフィードバックすることが望ましい。</p>	<p>詳細チェックにおいて、現状・課題欄では、理想と現状のギャップ及びそのギャップを引き起こしている原因について、可能な限りデータを用いて記載するよう、また、事業が複数の目的をもっている場合は、その目的を明示的に記載するよう担当部局にフィードバックを行う。</p>
②	<p>（イ）事業の論理構造の適切な記載</p> <p>今年度実施した行政事業レビューシートの点検（詳細チェック）について、アウトカム欄にアウトプットに相当するものが記載されていたり、長期アウトカムに至るまでのロジックに飛躍があったり、長期アウトカムが事業の目的と整合していなかったりするなど、事業の論理構造が確認できない事業が見られた。事業の進捗・効果を適切に把握・評価するため、アウトカムを段階的かつ論理的に設定することを徹底することが望ましい。</p>	<p>詳細チェックにおいて、アウトカムを段階的かつ論理的に設定することを徹底するよう担当部局にフィードバックを行う。</p>
③	<p>（ウ）行政事業レビューシートに関する知識・姿勢の浸透</p> <p>行政事業レビューシートが適切に記載されていない要因として、職員が基本的な知識を十分に習得できていないことが考えられる。そのため、内閣官房行政改革推進本部事務局が作成している行政事業レビューシートに関する執務参考資料について、周知・啓発を行ったり、職員研修の場で積極的に活用したりするなど、職員に浸透させることが望ましい。また、行政事業レビューシートはあくまでもツールであり、事業の背景や目的、ロジックを捉えた上で、それらをシートに落とし込むという姿勢が職員に浸透するよう取組を進めることが望ましい。</p>	<p>職員が基本的な知識を十分に習得できるよう、内閣官房行政改革推進本部事務局が作成している行政事業レビューシートに関する執務参考資料について、EBPMの実践依頼等の機会を捉えて周知を行っている。また、事業の目的を認識した上で、行政事業レビューシートを基礎的なEBPMの実践のためのツールとして活用する知識が職員に浸透するよう、引き続き研修の実施など人材を育成するための取組を行っていく。</p>
④	<p>（エ）生成AIの信頼性に係る周知</p> <p>今年度実施した行政事業レビューシートの点検（簡易チェック）について、職員が生成AIの精度を十分に認識できていないと、生成AIが誤った指摘を行った場合、その指摘に従って行政事業レビューシートに記載するというリスクも考えられる。そのため、担当部局に対して簡易チェックの結果を提供する際には、複数の生成AIの結果を提供する等、生成AIの信頼性を職員が認識できるような工夫を施すことが望ましい。</p>	<p>指摘を踏まえ、職員が生成AIの信頼性を認識できるよう、担当部局に送付するEBPMの実践に関する説明資料の中に複数の生成AIの結果を比較した資料を盛り込んだ。</p>
⑤	<p>（オ）生成AIを活用した試行的な取組の公開</p> <p>今年度実施した行政事業レビューシートの点検（簡易チェック）について、生成AIが的確な指摘を行うようにするためには、人間によるアシストが必要であり、そのような知見の積み重ねによって、生成AIの有効かつ効率的な活用方法を見出せる。そのため、今年度の生成AIを活用した試行的な取組の内容や経験を公開し、知見等を広めていくことが望ましい。</p>	<p>厚生労働省における生成AIを活用した取組内容の公開は予定していないが、内閣官房行政改革推進本部事務局におけるAIプロや行政事業レビューAIアイデアソン・ハッカソンなどの取組の公開により、知見等は広まっていくと考えている。なお、行政事業レビューAIアイデアソン・ハッカソンについては、厚生労働省も参加し、行政事業レビューシートの点検へのAIの活用を経験を活かしたアイデア・意見が採用されている。</p>

(2) 効果検証等に係る検証

	検証結果（指摘）	対応
⑥	<p>（ア）検証に向けた継続的なフォローアップ</p> <p>来年度以降に効果検証を予定している「困難な問題を抱える女性支援推進等事業」について、アウトカムの一部において、効果検証に必要な事前データが取得できていない状況が確認された。効果検証に向けた分析手法や必要なデータ等を事前に設計している以上、その設計に変更が生じた際には、担当部局へ適切な代替案を提示・検討するなど、効果検証事業の実施状況等を踏まえながら、継続的にフォローアップすることが望ましい。</p>	<p>効果検証を予定している担当部局に対しては、必要に応じてヒアリングを行い、取得済みのデータ、今後取得予定のデータ等を確認した上で、データの取得状況等に変更が生じた場合には、代替の分析方法を提示するなど継続的なフォローアップを実施している。</p>
⑦	<p>（イ）背景・文脈の把握</p> <p>今年度実施した「若年者の技能検定受検料減免措置」の効果検証について、その措置を実施する背景や文脈を踏まえないと、分析結果の解釈に当たって、混乱が生じる可能性がある。そのため、政策を評価する上では、その目的や内容、制度変更を行った要因等、背景となる情報を収集した上で、分析結果を整理・解釈することが望ましい。</p>	<p>今後の効果検証においては、事業の背景となる情報も踏まえて、分析結果の整理・解釈を行う。</p>
⑧	<p>（ウ）前向き検証の実践</p> <p>今年度実施した効果検証については、いずれも事業実施後（後ろ向き）の検証であり、取組の有効性を精緻に検証することは難しい。そのため、実施上のコストが生じないようなやり方で、厚生労働省の事業の中から、試行的にRCT（ランダム化比較試験）等の「前向き検証」を行うことを検討することが望ましい。</p>	<p>新規採用職員研修において、RCTによりノーベル経済学賞を受賞した例などを紹介するなど、各種研修の機会にRCTの有効性の周知に努めている。今後も、担当部局において、政策介入の方法として、RCT等が検討対象となるよう、各種研修を通じて、RCT等の「前向き検証」の有効性について周知していく。</p>
⑨	<p>（エ）コスト観点からの分析</p> <p>今年度実施した「特定健康診査・保健指導に必要な経費」の効果検証については、各取組と受診率との関係を分析するにとどまっているが、保険者（自治体）における実装を踏まえると、その取組のコストも重要な要素である。そのため、政策の実装に当たり、特にその費用対効果が重視されるような政策の効果検証においては、実施上のコストも考慮しながら分析を行うことが望ましい。</p>	<p>今後は、政策の実装に当たり、費用対効果が重視されるような政策の効果検証においては、その取組の実施上のコストも考慮した分析の検討を行う。</p>
⑩	<p>（オ）受益者視点の効果検証</p> <p>来年度以降に効果検証を予定している「地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業」について、政策の対象者である自治体の業務効率化をアウトカムとして設定しているが、その業務効率化による効果として、自治体によるサービスの質が維持・向上されることも重要な視点である。そのため、効果検証に当たって、政策の対象者（例：自治体）だけでなく、対象者を通じて政策効果を受ける受益者（例：国民）への効果も検討するなど、広がりのある効果検証を検討することが望ましい。</p>	<p>「地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業」の効果検証については、アウトプットの状況及び効果検証が事業改善のPDCAに資する実効性が限定的であることを踏まえると効果検証を実施する意義は乏しいことから、効果検証は見送ることとしたい。（詳細は資料3参照）</p>

(3) その他 E B P M の取組に係る検証

	検証結果（指摘）	対応
⑪	<p>（ア）受講者へのアンケートを踏まえた改善</p> <p>今年度実施した E B P M 研修について、受講者アンケートにおいて、「（問題解決の型に沿った政策立案や政策効果の検証を）あまり実践したいと思わない」と回答した受講者が数名見られた。アンケートの自由記述欄等から、そのように回答した理由等を把握し、研修の改善に役立てることが望ましい。</p>	<p>令和 6 年度 E B P M 研修の受講者アンケートにおいて、左記のように回答した理由等を確認することは困難だが、令和 7 年度 E B P M 研修の受講者アンケートにおいては、左記の設問の他、満足度について「やや不満」「非常に不満」と回答した場合、理解度について「あまり理解できなかった」「全く理解できなかった」と回答した場合には、自由記述欄にその理由を記載するよう改めた。受講者アンケートについては、自由記述欄の記載を含めたアンケートの結果を今後の E B P M 研修の改善に役立てる。</p>
⑫	<p>（イ）研修間での内容のつながり</p> <p>今年度実施した E B P M 研修について、行政事業レビューへの理解度を高めるような内容も取り入れることが必要であり、行政事業レビューに関する基礎的な知識習得を目的とした研修と、E B P M に関する高度な知識習得を目的とした研修において、受講者が両者のつながりを理解できるような工夫を施すことが望ましい。</p>	<p>行政事業レビューシートの構造や記載すべき内容については、基礎研修に取り入れている。また、基礎的な E B P M の習得のための、行政事業レビューシートの活用の特化した研修として EBPM 実践担当者研修を実施している。基礎研修、応用研修については、両研修の内容のつながりが理解できるよう、研修間で工夫を施す。</p>

(5) その他 E B P M の取組に関する全体スキームに係る検証

	検証結果（指摘）	対応
⑬	<p>（ア）バランスを意識した E B P M の推進</p> <p>これまで厚生労働省では、効果検証を中心に先駆的に E B P M に取り組んできたが、政府の方針（行政事業レビューにおける「基礎的な E B P M」の実践）を踏まえ、効果検証に向けた取組の比重が低下する懸念がある。そのため、全事業を対象とした行政事業レビューの取組と厳密な効果検証とのバランスを意識し、効果検証がおろそかにならないように、E B P M の取組を推進することが望ましい。</p>	<p>行政事業レビューにおける「基礎的な E B P M」の実践と効果検証とのバランスを意識し、効果検証の新たなスキームを検討しつつ、E B P M の取組を推進する。</p>